

平成 3 0 年度

豊山町一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

豊山町監査委員

31 豊議第123号
令和元年8月9日

豊山町長 服部正樹様

豊山町監査委員 大野真一

豊山町監査委員 水野晃

平成30年度豊山町一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	決算の概要	2
1.	各会計の総括	2
2.	一般会計	3
(1)	歳入	4
ア	歳入の概況	4
イ	款別決算の状況	6
(2)	歳出	20
ア	歳出の概況	20
イ	款別決算の状況	21
3.	特別会計	30
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	後期高齢者医療特別会計	36
(3)	介護保険特別会計	37
(4)	介護サービス事業特別会計	38
(5)	公共下水道事業特別会計	39
4.	財産に関する調書	40

(1) 公有財産	40
(2) 物品	40
(3) 基金	40
(4) 町営住宅敷金及び利子	40
むすび	41

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 比率 . . . 原則として小数点第2位を四捨五入しました。
- (2) 「－」 . . . 算出不能なもの又は該当数値のないもの。
- (3) 「△」 . . . 負数。
- (4) 構成比 . . . 合計が100%になるように一部調整しました。

平成30年度 豊山町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の期間

令和元年7月19日から8月7日

第2 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により、町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿その他関係帳票、証拠書類を町当局の立会いのもとに、各部局から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の目的に従って効率的かつ合法的に執行されているか等を主眼に審査した。

なお、証拠書類等について全般に亘って審査を行う事は不可能につき、例月出納検査の結果を参考にし抽出的に進めた。

第3 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及びその他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数には誤りがなく、会計年度残高と金融機関発行の残高証明書を突合した結果、正確であることが認められた。また、予算の執行についても良好であり、財政は適切に運営されているものと認められた。

各会計における概要及び意見は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1. 各会計の総括

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決算総額の状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		金 額	対予算 執行率	金 額	対予算 執行率	
一般会計	6,761,039,719	6,671,275,999	98.7	6,416,095,678	94.9	255,180,321
特別会計	3,372,794,000	3,320,516,198	98.5	3,264,115,245	96.8	56,400,953
決算総額	10,133,833,719	9,991,792,197	98.6	9,680,210,923	95.5	311,581,274

決算総額の前年度比較

(単位 円・%)

区 分		30年度	前年度	増減額	前年度対比
歳入	一般会計	6,671,275,999	6,785,194,383	△113,918,384	98.3
	特別会計	3,320,516,198	3,455,409,595	△134,893,397	96.1
	合 計	9,991,792,197	10,240,603,978	△248,811,781	97.6
歳出	一般会計	6,416,095,678	6,586,219,573	△170,123,895	97.4
	特別会計	3,264,115,245	3,364,755,151	△100,639,906	97.0
	合 計	9,680,210,923	9,950,974,724	△270,763,801	97.3
歳入歳出 差引残額	一般会計	255,180,321	198,974,810	56,205,511	128.2
	特別会計	56,400,953	90,654,444	△34,253,491	62.2
	合 計	311,581,274	289,629,254	21,952,020	107.6

2. 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 6,486,000,000 円に、補正予算額 255,146,000 円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 19,893,719 円を加えた 6,761,039,719 円である。これは、当初予算額と比べると、4.2%増加しており、前年度の予算現額(6,863,204,000 円)と比べ 1.5%減少している。

決算収支状況の推移は次表のとおりであり、本年度は歳入決算額 6,671,275,999 円、歳出決算額 6,416,095,678 円で、差引した形式収支は 255,180,321 円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(60,257,000 円)を控除した実質収支も 194,923,321 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支 189,177,091 円を差し引きした単年度収支は 5,746,230 円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

(単位 円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
歳入決算額	6,024,786,933	6,087,150,490	6,414,267,600	6,785,194,383	6,671,275,999
歳出決算額	5,769,103,819	5,822,787,084	6,134,264,900	6,586,219,573	6,416,095,678
歳入歳出 差引残額	255,683,114	264,363,406	280,002,700	198,974,810	255,180,321
翌年度へ繰り 越すべき財源	3,976,000	39,882,205	6,987,000	9,797,719	60,257,000
実質収支	251,707,114	224,481,201	273,015,700	189,177,091	194,923,321
単年度収支	978,946	△27,225,913	48,534,499	△83,838,609	5,746,230

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,761,039,719 円
調 定 額	6,785,033,049 円
収 入 済 額	6,671,275,999 円
不納欠損額	6,828,891 円
収入未済額	106,928,159 円

歳入決算額は 6,671,275,999 円で、前年度(6,785,194,383 円)に比べ 113,918,384 円 (1.7%) 減少しており、予算現額に対し 98.7%、調定額に対し 98.3%の収入率となっている。

款別歳入決算額の状況は次表のとおりであり、構成比では町税が 65.0%、次いで国庫支出金 7.4%、地方消費税交付金 5.3%、県支出金 4.4%の順となっており、これら 4 科目で歳入総額の 82.2%を占めている。

款別歳入決算額の状況

(単位 円・%)

区 分		30 年 度		前 年 度		増減額	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	町 税	4,334,535,951	65.0	4,359,930,981	64.1	△25,395,030	99.4
2	地 方 譲 与 税	82,350,000	1.2	80,705,000	1.2	1,645,000	102.0
3	利子割交付金	4,604,000	0.1	4,373,000	0.1	231,000	105.3
4	配当割交付金	13,142,000	0.2	14,966,000	0.2	△1,824,000	87.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	10,030,000	0.2	14,520,000	0.2	△4,490,000	69.1
6	地方消費税交付金	354,215,000	5.3	345,488,000	5.1	8,727,000	102.5
7	自動車取得税交付金	21,713,000	0.3	19,893,000	0.3	1,820,000	109.1
8	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	101,587,000	1.5	99,208,000	1.5	2,379,000	102.4
9	地方特例交付金	21,389,000	0.3	17,775,000	0.3	3,614,000	120.3
10	地 方 交 付 税	15,845,000	0.2	17,606,000	0.3	△1,761,000	90.0
11	交通安全対策 特別交付金	3,048,000	0.1	3,458,000	0.1	△410,000	88.1
12	分担金及び負担金	62,271,027	0.9	64,378,810	0.9	△2,107,783	96.7
13	使用料及び手数料	95,937,071	1.4	93,545,355	1.4	2,391,716	102.6
14	国 庫 支 出 金	495,582,398	7.4	504,997,008	7.4	△9,414,610	98.1
15	県 支 出 金	296,733,986	4.4	257,666,508	3.8	39,067,478	115.2
16	財 産 収 入	10,045,955	0.2	5,744,401	0.1	4,301,554	174.9
17	寄 附 金	14,590,695	0.3	12,370,788	0.2	2,219,907	117.9
18	繰 入 金	187,517,890	2.8	161,503,178	2.4	26,014,712	116.1
19	繰 越 金	198,974,810	3.0	280,002,700	4.1	△81,027,890	71.1
20	諸 収 入	251,763,216	3.8	239,062,654	3.5	12,700,562	105.3
21	町 債	95,400,000	1.4	188,000,000	2.8	△92,600,000	50.7
合 計		6,671,275,999	100.0	6,785,194,383	100.0	△113,918,384	98.3

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					対予算	対調定
4,325,036,000	4,409,039,019	4,334,535,951	5,220,838	69,282,230	100.2	98.3

収入済額は、前年度 4,359,930,981 円に比べ 25,395,030 円(0.6%)減少している。

税目別の収入状況は次表のとおりであり、その主な構成比は、固定資産税 57.8%、町民税 27.4%、都市計画税 5.7%、たばこ税 2.8%となっている。

町税税目別の収入状況

(単位 円・%)

区 分		30 年 度		前 年 度		増減額	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
町民税	個 人	923,321,056	21.3	921,514,696	21.1	1,806,360	100.2
	法 人	265,144,500	6.1	329,760,499	7.6	△64,615,999	80.4
	小 計	1,188,465,556	27.4	1,251,275,195	28.7	△62,809,639	95.0
固定資産税	固定資産	2,506,025,171	57.8	2,464,151,372	56.5	41,873,799	101.7
	交付金・ 納付金	239,115,700	5.5	239,300,300	5.5	△184,600	99.9
	小 計	2,745,140,871	63.3	2,703,451,672	62.0	41,689,199	101.5
軽自動車税		35,152,143	0.8	34,185,057	0.8	967,086	102.8
たばこ税		120,402,281	2.8	127,120,157	2.9	△6,717,876	94.7
都市計画税		245,375,100	5.7	243,898,900	5.6	1,476,200	100.6
合 計		4,334,535,951	100.0	4,359,930,981	100.0	△25,395,030	99.4

現年課税分、滞納繰越分の町税収入状況は次表のとおりである。徴収率は、現年課税分が99.3%、滞納繰越分は43.4%、合計は98.3%となっている。

税負担の公平性のためにも、引き続き徴収率向上へ努力されることを望む。

町 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					28年度	29年度	30年度
現年課税分	4,332,569,081	4,301,373,800	68,112	31,127,169	99.2	99.2	99.3
滞納繰越分	76,469,938	33,162,151	5,152,726	38,155,061	42.5	39.5	43.4
合 計	4,409,039,019	4,334,535,951	5,220,838	69,282,230	97.7	98.0	98.3

不納欠損額の事項別内訳は次表のとおりであり本年度の不納欠損額は、前年度10,518,047円に比べ5,297,209円(49.6%)減少している。

不 納 欠 損 額 の 事 項 別 内 訳

(単位 円)

区 分	※ ¹ 法第15条の7第4項		※ ² 法第15条の7第5項		※ ³ 法 第 1 8 条		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 民 税	個 人	55	721,765	23	475,840	153	2,093,444	231	3,291,049
	法 人	0	0	3	46,289	5	251,000	8	297,289
	小 計	55	721,765	26	522,129	158	2,344,444	239	3,588,338
固定資産税	0	0	8	929,383	24	340,360	32	1,269,743	
軽自動車税	0	0	1	12,900	48	216,900	49	229,800	
都市計画税	0	0	8	91,917	24	41,040	32	132,957	
合 計	55	721,765	43	1,556,329	254	2,942,744	352	5,220,838	

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

町税収入済額に対する町民の町税負担状況の推移は、次表のとおりである。

町民の町税負担状況の推移

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
町税収入済額(千円)	3,687,356	3,574,445	4,020,378	4,359,931	4,334,536
人 口(人) (住基人口 3.31 現在)	15,211	15,394	15,544	15,726	15,811
世 帯 数 (世 帯)	6,184	6,326	6,433	6,592	6,746
町民 1 人あたり(円)	242,414	232,197	258,645	277,243	274,147
1 世帯あたり(円)	596,274	565,040	624,961	661,397	642,534

2款 地方譲与税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
75,000,000	82,350,000	82,350,000	0	109.8	100.0

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		前 年 度		増減額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	10,868,000	13.2	10,187,000	12.6	681,000	106.7
自動車重量譲与税	26,771,000	32.5	24,972,000	30.9	1,799,000	107.2
航空機燃料譲与税	44,711,000	54.3	45,546,000	56.5	△835,000	98.2
合 計	82,350,000	100.0	80,705,000	100.0	1,645,000	102.0

3款 利子割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,000,000	4,604,000	4,604,000	0	153.5	100.0

収入済額は、前年度 4,373,000 円に比べ 231,000 円(5.3%)増加している。

4款 配当割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
11,200,000	13,142,000	13,142,000	0	117.3	100.0

収入済額は、前年度 14,966,000 円に比べ 1,824,000 円(12.2%)減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
5,700,000	10,030,000	10,030,000	0	176.0	100.0

収入済額は、前年度 14,520,000 円に比べ 4,490,000 円(30.9%)減少している。

6 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
350,000,000	354,215,000	354,215,000	0	101.2	100.0

収入済額は、前年度 345,488,000 円に比べ 8,727,000 円(2.5%)増加している。

7 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
18,000,000	21,713,000	21,713,000	0	120.6	100.0

収入済額は、前年度 19,893,000 円に比べ、1,820,000 円(9.1%)増加している。

8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
99,000,000	101,587,000	101,587,000	0	102.6	100.0

収入済額は、前年度 99,208,000 円に比べ、2,379,000 円(2.4%)増加している。

9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
20,000,000	21,389,000	21,389,000	0	106.9	100.0

収入済額は、前年度 17,775,000 円に比べ 3,614,000 円 (20.3%) 増加している。

10款 地方交付税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
29,000,000	15,845,000	15,845,000	0	54.6	100.0

収入済額は、前年度 17,606,000 円に比べ 1,761,000 円(10.0%)減少している。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位 円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
普通交付税	1,223,000	0	0	0	0
特別交付税	42,568,000	36,644,000	29,344,000	17,606,000	15,845,000
合 計	43,791,000	36,644,000	29,344,000	17,606,000	15,845,000
前年度対比	80.8	83.7	80.1	60.0	90.0
歳入決算額に 占める比率	0.7	0.6	0.5	0.3	0.2

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,400,000	3,048,000	3,048,000	0	89.6	100.0

収入済額は、前年度 3,458,000 円に比べ、410,000 円(11.9%)減少している。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
65,860,000	65,108,017	62,271,027	672,200	2,164,790	94.6	95.6

収入の内訳は次表のとおりである。

なお、不納欠損額、収入未済額は、児童福祉費負担金（保育料）である。

保育料は保育園運営の自主財源になるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

負担金の収入状況

(単位 円・%)

区分	30年度	前年度	増減額	前年度対比
	金額	金額		
社会福祉費負担金	309,627	199,590	110,037	155.1
児童福祉費負担金	61,961,400	64,179,220	△2,217,820	96.5
合計	62,271,027	64,378,810	△2,107,783	96.7

1 3 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
101,122,000	96,216,191	95,937,071	183,900	95,220	94.9	99.7

収入済額は、前年度 93,545,355 円に比べ 2,391,716 円(2.6%)増加している。

使用料及び手数料の項別の内訳は、次のとおりである。

1項 使用料

収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務使用料	18,930	0.1	18,516	0.1	414	102.2
民生使用料	8,717,560	28.9	8,940,980	29.5	△223,420	97.5
土木使用料	15,322,976	50.9	14,848,945	48.9	474,031	103.2
教育使用料	6,066,145	20.1	6,537,204	21.5	△471,059	92.8
合 計	30,125,611	100.0	30,345,645	100.0	△220,034	99.3

2項 手数料

収入状況は、次表のとおりである。

手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務手数料	5,375,750	8.2	5,645,500	8.9	△269,750	95.2
衛生手数料	60,000,090	91.1	57,150,220	90.5	2,849,870	105.0
土木手数料	432,200	0.7	397,600	0.6	34,600	108.7
教育手数料	3,420	0.0	6,390	0.0	△2,970	53.5
合 計	65,811,460	100.0	63,199,710	100.0	2,611,750	104.1

1 4 款 国庫支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
521,365,000	525,122,398	495,582,398	29,540,000	95.1	94.4

収入済額は、前年度 504,997,008 円に比べ 9,414,610 円(1.9%)減少している。
項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 国庫負担金

収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
民生費国庫負担金	348,198,767	100.0	334,035,705	100.0	14,163,062	104.2

2 項 国庫補助金

収入状況は次表のとおりである。

国 庫 補 助 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費国庫補助金	19,767,600	14.0	10,567,200	6.7	9,200,400	187.1
民生費国庫補助金	13,144,000	9.3	63,481,000	40.5	△50,337,000	20.7
衛生費国庫補助金	387,000	0.3	541,000	0.3	△154,000	71.5
土木費国庫補助金	97,985,000	69.2	71,959,000	45.9	26,026,000	136.2
教育費国庫補助金	10,231,000	7.2	10,297,500	6.6	△66,500	99.4
合 計	141,514,600	100.0	156,845,700	100.0	△15,331,100	90.2

3項 国庫委託金

収入状況は次表のとおりである。

国庫委託金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費委託金	297,000	5.1	10,548,435	74.7	△10,251,435	2.8
民生費委託金	5,572,031	94.9	3,567,168	25.3	2,004,863	156.2
合 計	5,869,031	100.0	14,115,603	100.0	△8,246,572	41.6

15款 県支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
303,278,000	296,733,986	296,733,986	0	97.8	100.0

収入済額は、前年度 257,666,508 円に比べ 39,067,478 円(15.2%)増加している。

項別の内訳は、次のとおりである。

1項 県負担金

収入状況は、次表のとおりである。

県負担金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度 対 比
民生費県負担金	155,611,542	148,941,351	6,670,191	104.5

2項 県補助金

収入状況は、次表のとおりである。

県補助金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費県補助金	3,092,000	3.0	1,000,000	1.2	2,092,000	309.2
民生費県補助金	69,103,237	65.9	63,749,905	78.6	5,353,332	108.4
衛生費県補助金	1,175,500	1.1	1,183,000	1.5	△7,500	99.4
農林水産業費県補助金	29,395,000	28.1	11,174,000	13.8	18,221,000	263.1
商工費県補助金	157,440	0.2	89,280	0.1	68,160	176.3
土木費県補助金	379,725	0.4	131,725	0.2	248,000	288.3
消防費県補助金	978,000	0.9	3,219,000	4.0	△2,241,000	30.4
教育費県補助金	436,000	0.4	517,500	0.6	△81,500	84.3
合 計	104,716,902	100.0	81,064,410	100.0	23,652,492	129.2

3項 県委託金

収入状況は、次表のとおりである。

県委託金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費委託金	36,194,479	99.4	27,307,680	98.7	8,886,799	132.5
民生費委託金	24,000	0.1	28,500	0.1	△4,500	84.2
衛生費委託金	157,063	0.4	157,063	0.6	0	100.0
教育費委託金	30,000	0.1	167,504	0.6	△137,504	17.9
合 計	36,405,542	100.0	27,660,747	100.0	8,744,795	131.6

16款 財産収入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
9,976,000	10,045,955	10,045,955	0	100.7	100.0

収入済額は、前年度 5,744,401 円に比べ 4,301,554 円 (74.9%) 増加となっている。
収入状況は次表のとおりである。

財産収入の収入状況

(単位 円・%)

区分	30年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
財産運用収入	9,989,145	99.4	5,684,431	99.0	4,304,714	175.7
財産売却収入	56,810	0.6	59,970	1.0	△3,160	94.7
合計	10,045,955	100.0	5,744,401	100.0	4,301,554	174.9

17款 寄附金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
5,101,000	14,590,695	14,590,695	0	286.0	100.0

収入済額は、前年度 12,370,788 円に比べ 2,219,907 円 (17.9%) 増加している。

18款 繰入金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
187,580,000	187,517,890	187,517,890	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 161,503,178 円に比べ 26,014,712 円 (16.1%) 増加している。
収入状況は次表のとおりである。

繰入金の収入状況

(単位 円・%)

区分	30年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
特別会計繰入金	40,513,890	21.6	93,499,178	57.9	△52,985,288	43.3
基金繰入金	147,004,000	78.4	68,004,000	42.1	79,000,000	216.2
合計	187,517,890	100.0	161,503,178	100.0	26,014,712	116.1

19款 繰越金

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
198,974,719	198,974,810	198,974,810	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 280,002,700 円に比べ 81,027,890 円 (28.9%) 減少している。

20款 諸収入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
243,447,000	258,361,088	251,763,216	751,953	5,845,919	103.4	97.4

収入未済額のうち、5,839,523円は、給食費である。給食費は給食材料の購入財源となるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

収入状況は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位 円・%)

区分	30年度		前年度		増減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
延滞金・加算金及び過料	9,370,891	3.7	8,635,127	3.6	735,764	108.5
町預金利子	10,238	0.0	216,397	0.1	△206,159	4.7
貸付金元利収入	59,000,096	23.5	59,000,096	24.7	0	100.0
受託事業収入	65,568	0.0	70,476	0.0	△4,908	93.0
雑入	183,316,423	72.8	171,140,558	71.6	12,175,865	107.1
合計	251,763,216	100.0	239,062,654	100.0	12,700,562	105.3

21款 町債

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
185,000,000	95,400,000	95,400,000	0	51.6	100.0

収入済額は、前年度188,000,000円に比べ92,600,000円(49.3%)減少している。

本年度は、豊山小学校空調機設置事業債10,700,000円、新栄小学校空調機設置事業債7,500,000円、志水小学校空調機設置事業債7,800,000円、豊山中学校空調機設置事業債9,400,000円、社会教育センター屋上防水事業債60,000,000円の借入れを行った。

(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,761,039,719 円
支 出 済 額	6,416,095,678 円
翌年度繰越額	112,497,000 円
不 用 額	232,447,041 円

歳出決算額は、前年度 6,586,219,573 円に比べ 170,123,895 円 (2.6%)減少しており、予算現額に対し 94.9%の執行率となっている。

不用額は 232,447,041 円で、予算現額に対する比率は 3.4%となっている。

款別歳出決算額の状況は次表のとおりであり、構成比の高い順に民生費 (31.6%)、総務費 (18.8%)、教育費 (16.5%)、衛生費 (10.8%)、土木費 (10.8%) となっている。

また、前年度に比べ増加した主なものは、土木費 130,229,842 円 (前年度対比 23.2%)、教育費 55,407,236 円 (前年度対比 5.5%)、減少した主なものは、総務費△386,069,197 円 (前年度対比△24.5%) である。

款別歳出決算額の状況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	94,779,162	1.5	90,809,022	1.4	3,970,140	104.4
2 総 務 費	1,204,413,235	18.8	1,590,482,342	24.1	△386,069,107	75.7
3 民 生 費	2,028,264,526	31.6	2,040,449,581	30.9	△12,185,055	99.4
4 衛 生 費	692,632,869	10.8	678,660,929	10.3	13,971,940	102.1
5 労 働 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	90,496,904	1.4	64,072,723	1.0	26,424,181	141.2
7 商 工 費	86,633,498	1.4	82,737,199	1.3	3,896,299	104.7
8 土 木 費	691,960,855	10.8	561,731,013	8.5	130,229,842	123.2
9 消 防 費	310,562,342	4.8	319,993,274	4.9	△9,430,932	97.1
10 教 育 費	1,061,040,982	16.5	1,005,633,746	15.3	55,407,236	105.5
11 公 債 費	155,261,305	2.4	151,599,744	2.3	3,661,561	102.4
12 予 備 費	0	0	0	0	0	0.0
合 計	6,416,095,678	100.0	6,586,219,573	100.0	△170,123,895	97.4

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
96,013,000	94,779,162	0	1,233,838	98.7	90,809,022	3,970,140	104.4

支出済額の主なものは、議員報酬 49,813,921 円、人件費 22,221,913 円、議員町村共済費 12,835,200 円である。

2款 総務費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,232,998,000	1,204,413,235	0	28,584,765	97.7	1,590,482,342	△386,069,107	75.7

項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

(単位 円・%)

区分	30年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 総務管理費	1,041,394,000	1,019,653,755	0	21,740,245	97.9	84.7	1,405,164,203	△385,510,448	72.6
2 徴税費	136,496,000	134,136,370	0	2,359,630	98.3	11.1	130,740,205	3,396,165	102.6
3 戸籍住民基本台帳費	41,073,000	40,331,378	0	741,622	98.2	3.3	40,892,314	△560,936	98.6
4 選挙費	12,473,000	8,913,749	0	3,559,251	71.5	0.7	12,804,099	△3,890,350	69.6
5 統計調査費	1,125,000	952,503	0	172,497	84.7	0.1	456,185	496,318	208.8
6 監査委員費	437,000	425,480	0	11,520	97.4	0.1	425,336	144	100.0
合計	1,232,998,000	1,204,413,235	0	28,584,765	97.7	100.0	1,590,482,342	△386,069,107	75.7

1項 総務管理費

支出済額の主なものは、人件費（一般職）197,292,083円、財政調整基金積立金128,136,000円、公共施設等保全整備基金積立金164,000,000円、電算システム委託料107,499,375円、電算システム賃借料58,527,240円である。

2項 徴税費

支出済額の主なものは、人件費72,065,785円、町税過誤納還付金26,596,317円である。

3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額の主なものは、人件費35,318,057円である。

4項 選挙費

支出済額の主なものは、知事選挙費 7,237,179 円である。

5項 統計調査費

支出済額の主なものは、統計調査員報酬 738,232 円である。

6項 監査委員費

支出済額の主なものは、監査員報酬 365,000 円である。

3款 民生費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
2,092,832,000	2,028,264,526	0	64,567,474	96.9	2,040,449,581	△12,185,055	99.4

項別内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

(単位 円・%)

区分	30年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 社会福祉費	1,363,247,000	1,330,165,419	0	33,081,581	97.6	65.6	1,333,311,139	△3,145,720	99.8
2 児童福祉費	729,495,000	698,009,107	0	31,485,893	95.7	34.4	706,988,442	△8,979,335	98.7
3 災害救助費	90,000	90,000	0	0	100.0	0.0	150,000	△60,000	60.0
合計	2,092,832,000	2,028,264,526	0	64,567,474	96.9	100.0	2,040,449,581	△12,185,055	99.4

1項 社会福祉費

支出済額の主なものは、人件費 107,960,651 円、介護給付費繰出金 95,842,000 円、国民健康保険特別会計繰出金 121,925,000 円、保険基盤安定繰出金 63,450,716 円、障害者福祉サービス給付費 166,137,976 円、子ども医療費 96,137,110 円である。

2項 児童福祉費

支出済額の主なものは、人件費 153,706,036 円、児童手当 322,075,000 円、臨時保育士等賃金 69,730,510 円、用地購入費 25,254,496 円である。

3項 災害救助費

支出済額の主なものは、災害弔慰金 90,000 円である。

4款 衛生費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
724,838,000	692,632,869	0	32,205,131	95.6	678,660,929	13,971,940	102.1

項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

(単位 円・%)

区分	30年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 保健衛生費	244,436,000	228,608,922	0	15,827,078	93.5	33.0	230,057,895	△1,448,973	99.4
2 清掃費	480,402,000	464,023,947	0	16,378,053	96.6	67.0	448,603,034	15,420,913	103.4
合計	724,838,000	692,632,869	0	32,205,131	95.6	100.0	678,660,929	13,971,940	102.1

1項 保健衛生費

支出済額の主なものは、人件費 45,272,039 円、成人検診委託料 24,413,208 円、予防接種委託料 41,796,950 円である。

2項 清掃費

支出済額の主なものは、塵芥処理運搬業務委託料 98,215,467 円、廃棄物処理委託料 135,162,686 円、北名古屋衛生組合負担金 191,200,000 円である。

し尿汲み取り量及び搬送量並びにし尿汲取券の使用状況は、次表のとおりである。

し尿汲み取り量及び搬送量

(単位 ㍑・%)

区 分	30 年 度	前 年 度	増 減 量	前年度対比
汲み取り量	304,686	354,636	△49,950	85.9
搬 送 量	300,350	349,870	△49,520	85.8

し尿汲取り券の使用状況

(単位 枚)

区 分	前年度末	30年度購入分	旧券交換分	30年度 売捌分	残 数	
し 尿 汲 取 券	18㍑券	1,149	0	0	60	1,089
	36㍑券	9,632	10,000	7	9,287	10,338

業者からの使用済回収券（し尿汲取18㍑券60枚、36㍑券9,287枚）は、毎月、封入のうえ鍵付キャビネットで保管し、年度末に溶解処理している。

5款 労働費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前年度 対 比
50,000	50,000	0	0	100.0	50,000	0	100.0

支出済額の主なものは、県労働者福祉協議会尾張北支部負担金 50,000 円である。

6款 農林水産業費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前年度 対 比
94,011,000	90,496,904	0	3,514,096	96.3	64,072,723	26,424,181	141.2

支出済額の主なものは、農業用水路維持工事 48,214,440 円である。

7款 商工費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
90,836,000	86,633,498	0	4,202,502	95.4	82,737,199	3,896,299	104.7

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金 58,000,000 円である。

8款 土木費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
740,705,719	691,960,855	0	48,744,864	93.4	561,731,013	130,229,842	123.2

項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位 円・%)

区分	30年度						前年度支出済額	増減額	前年度対比
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比			
1 土木管理費	323,973,000	319,671,962	0	4,301,038	98.7	46.2	317,747,533	1,924,429	100.6
2 道路橋梁費	208,343,719	197,146,660	0	11,197,059	94.6	28.5	118,671,650	78,475,010	166.1
3 河川費	51,606,000	48,372,691	0	3,233,309	93.7	7.0	35,197,845	13,174,846	137.4
4 都市計画費	142,427,000	113,297,292	0	29,129,708	79.5	16.4	76,769,353	36,527,939	147.6
5 住宅費	14,356,000	13,472,250	0	883,750	93.8	1.9	13,344,632	127,618	101.0
合計	740,705,719	691,960,855	0	48,744,864	93.4	100.0	561,731,013	130,229,842	123.2

1項 土木管理費

支出済額の主なものは、人件費 61,989,823 円、公共下水道事業特別会計繰出金 244,975,000 円である。

2項 道路橋梁費

支出済額の主なものは、町道用地購入費 55,157,425 円、道路改良工事費 93,819,600 円である。

3項 河川費

支出済額の主なものは、設計委託料 21,554,640 円である。

4項 都市計画費

支出済額の主なものは、人件費 41,211,964 円、公園管理委託料 8,761,952 円、である。

5項 住宅費

支出済額の主なものは、施設改修工事 8,640,000 円である。

9款 消防費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
313,326,000	310,562,342	0	2,763,658	99.1	319,993,274	△9,430,932	97.1

支出済額の主なものは、西春日井広域事務組合負担金 266,575,000 円である。

10款 教育費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,215,319,000	1,061,040,982	112,497,000	41,781,018	87.3	1,005,633,746	55,407,236	105.5

項別内訳は、次表のとおりである。

教 育 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度						前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比			
1 教育総務費	154,758,000	148,286,614	0	6,471,386	95.8	14.0	231,369,577	△83,082,963	64.1
2 小学校費	344,936,000	252,291,511	82,334,000	10,310,489	73.1	23.8	157,823,744	94,467,767	159.9
3 中学校費	127,923,000	93,267,595	30,163,000	4,492,405	72.9	8.8	71,308,647	21,958,948	130.8
4 学校給食費	255,432,000	249,609,640	0	5,822,360	97.7	23.5	151,490,850	98,118,790	164.8
5 幼稚園費	28,183,000	28,182,200	0	800	100.0	2.7	26,817,350	1,364,850	105.1
6 社会教育費	224,698,000	214,296,260	0	10,401,740	95.4	20.2	309,705,588	△95,409,328	69.2
7 保健体育費	79,389,000	75,107,162	0	4,281,838	94.6	7.0	57,117,990	17,989,172	131.5
合 計	1,215,319,000	1,061,040,982	112,497,000	41,781,018	87.3	100.0	1,005,633,746	55,407,236	105.5

1 項 教育総務費

支出済額の主なものは、人件費 47,982,787 円、外国人英語助手派遣委託料 8,532,000 円、要保護準要保護児童生徒就学援助費 13,719,102 円、教育施設整備基金積立金 24,747,000 円となっている。

2 項 小学校費

支出済額の主なものは、臨時職員賃金 33,722,348 円、システム機器賃借料 38,936,592 円、豊山・新栄・志水小学校関係工事 76,591,710 円である。

3 項 中学校費

支出済額の主なものは、臨時職員賃金 9,076,832 円、システム機器賃借料 13,166,352 円、中学校施設整備工事 23,455,008 円である。

4 項 学校給食費

支出済額の主なものは、人件費 27,811,579 円、臨時職員賃金 14,558,690 円、設計委託料 24,750,360 円、用地購入費 58,806,000 円である。

5 項 幼稚園費

支出済額の主なものは、私立幼稚園就園奨励費補助金 27,109,200 円である。

6 項 社会教育費

支出済額の主なものは、人件費 39,602,205 円、学習等供用施設指定管理委託料 17,000,000 円、社会教育センター改修工事 82,425,600 円である。

7 項 保健体育費

支出済額の主なものは、スカイプール指定管理委託料 20,847,000 円、土地賃借料 6,992,000 円、スカイプール改修工事 14,396,400 円である。

11 款 公債費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
155,263,000	155,261,305	0	1,695	100.0	151,599,744	3,661,561	102.4

支出済額の内訳は、元金 141,213,260 円、利子 14,048,045 円である。

12 款 予備費

本年度の予備費の充用は、5,152,000 円である。

3. 特別会計

概要

特別会計は5会計からなり、これらの予算現額の総額は3,372,794,000円となっている。決算収支の状況は次表のとおりであり、歳入歳出決算額は、歳入3,320,516,198円、歳出3,264,115,245円で、差引き56,400,953円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支90,654,444円を差し引いた単年度収支は34,253,491円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は643,542,330円で、前年度636,682,032円に比べ6,860,298円(1.1%)増加している。

特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区分	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	29	1,817,041,779	1,765,888,238	51,153,541	0	51,153,541	△54,352,912
	30	1,489,777,095	1,457,703,991	32,073,104	0	32,073,104	△19,080,437
	差引	△327,264,684	△308,184,247	△19,080,437	0	△19,080,437	
後期高齢者医療	29	199,097,780	194,018,792	5,078,988	0	5,078,988	△1,359,420
	30	206,958,114	198,671,968	8,286,146	0	8,286,146	3,207,158
	差引	7,860,334	4,653,176	3,207,158	0	3,207,158	
介護保険	29	902,658,835	871,170,154	31,488,681	0	31,488,681	△1,188,792
	30	923,125,615	913,116,040	10,009,575	0	10,009,575	△21,479,106
	差引	20,466,780	41,945,886	△21,479,106	0	△21,479,106	
介護サービス事業	29	4,072,248	3,863,242	209,006	0	209,006	△981,487
	30	3,344,084	2,878,916	465,168	0	465,168	256,162
	差引	△728,164	△984,326	256,162	0	256,162	
公共下水道事業	29	532,538,953	529,814,725	2,724,228	0	2,724,228	835,649
	30	697,311,290	691,744,330	5,566,960	0	5,566,960	2,842,732
	差引	164,772,337	161,929,605	2,842,732	0	2,842,732	
合計	29	3,455,409,595	3,364,755,151	90,654,444	0	90,654,444	△57,046,962
	30	3,320,516,198	3,264,115,245	56,400,953	0	56,400,953	△34,253,491
	差引	△134,893,397	△100,639,906	△34,253,491	0	△34,253,491	

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,536,139,000	1,489,777,095	97.0	1,457,703,991	94.9	32,073,104

差引額 32,073,104 円から前年度実質収支 51,153,541 円を差し引いた単年度収支は 19,080,437 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,536,139,000	1,618,555,969	1,489,777,095	7,690,525	121,088,349	97.0	92.0

収入済額は、前年度 1,817,041,779 円に比べ 327,264,684 円(18.0%)減少している。
収入済額の主なものは、国民健康保険税 343,716,443 円、県補助金 896,694,326 円である。

一般会計からの繰入金は 185,375,716 円で、前年度 188,039,960 円に比べ 2,664,244 円(1.4%)減少している。

国民健康保険税

国民健康保険税収入の推移は次表のとおりであり、収入済額は、前年度 344,644,634 円に比べ 928,191 円(0.3%)減少している。

収入未済額は、前年度 131,507,085 円に比べ 10,490,968 円(8.0%)減少している。

徴収率については、前年度(71.1%)に比べ 1.7%上昇している。

国民健康保険税は、本事業における自主財源の根幹をなすものであるため、今後とも徴収率の向上、収入未済額の解消により一層の努力されることを望む。

国民健康保険税収入の推移

(単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入済額の 前年度 対比	
28 年度	現年課税分	344,650,000	361,944,900	325,296,429	0	36,648,471	89.9	97.4
	滞納繰越分	35,611,000	153,767,520	45,567,866	7,594,920	100,604,734	29.6	106.3
	合計	380,261,000	515,712,420	370,864,295	7,594,920	137,253,205	71.9	98.4
29 年度	現年課税分	317,540,000	347,731,400	311,120,662	0	36,610,738	89.5	95.6
	滞納繰越分	36,594,000	137,253,205	33,523,972	8,832,886	94,896,347	24.4	73.6
	合計	354,134,000	484,984,605	344,644,634	8,832,886	131,507,085	71.1	92.9
30 年度	現年課税分	301,932,000	340,500,700	305,630,870	34,400	34,835,430	89.8	98.2
	滞納繰越分	37,278,000	131,922,385	38,085,573	7,656,125	86,180,687	28.9	113.6
	合計	339,210,000	472,423,085	343,716,443	7,690,525	121,016,117	72.8	99.7

不納欠損額の内容は次表のとおりであり、本年度の不納欠損額は、前年度 8,832,886 円に比べ 1,142,361 円(12.9%)減少している。

内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の内容

(単位 件・円)

区分	※ ₁ 法第15条の7第4項	※ ₂ 法第15条の7第5項	※ ₃ 法第18条	合計
件数	151	28	678	857
金額	1,367,975	297,400	6,025,150	7,690,525

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

国庫支出金

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
国庫負担金	—	257,269,947	△257,269,947	—
国庫補助金	—	30,799,000	△30,799,000	—
合 計	—	288,068,947	△288,068,947	—

前期高齢者交付金

(単位 円・%)

区 分	30 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
前期高齢者交付金	—	398,090,104	△398,090,104	—
合 計	—	398,090,104	△398,090,104	—

県支出金

(単位 円・%)

区 分	30 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
県補助金	896,694,326	—	896,694,326	—
合 計	896,694,326	—	896,694,326	—

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,536,139,000	1,457,703,991	0	78,435,009	94.9	1,765,888,238	△308,184,247	82.5

支出済額の主なものは、人件費 20,106,571 円、保険給付費 892,863,506 円、国民健康保険事業費納付金 480,280,350 円である。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出状況は次表のとおりである。

保 險 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	30 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
療養給付費	778,613,540	813,097,427	△34,483,887	95.8
療 養 費	9,756,340	13,094,669	△3,338,329	74.5
審査支払手数料	3,002,289	2,842,663	159,626	105.6
求償事務手数料	—	254,563	△254,563	—
高額療養費	92,673,347	93,309,528	△636,181	99.3
出産育児一時金	7,967,990	10,473,250	△2,505,260	76.1
葬 祭 費	850,000	1,050,000	△200,000	81.0
合 計	892,863,506	934,122,100	△41,258,594	95.6

後 期 高 齢 者 支 援 金 等

(単位 円・%)

区 分	30 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
支 援 金	—	220,313,802	△220,313,802	—

共 同 事 業 拠 出 金

(単位 円・%)

区 分	30 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
高額医療費	—	37,369,494	△37,369,494	—
保 險 財 政	—	356,133,555	△356,133,555	—
合 計	—	393,503,049	△393,503,049	—

国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

(単位 円・%)

区 分	30 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
医療給付費分	334,884,746	—	334,884,746	—
後期高齢者 支 援 金 分	106,821,282	—	106,821,282	—
介護納付金	38,574,322	—	38,574,322	—
合 計	480,280,350	—	480,280,350	—

なお、国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 事 業 の 推 移

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
平 均 加 入 世 帯 数 (世帯)	2,442	2,425	2,344	2,228	2,103
平 均 被 保 険 者 数 (人)	4,485	4,354	4,109	3,787	3,556
1 世帯あたり 保 険 税 額 (円)	154,634	155,098	154,413	156,073	161,911
1 人 当 た り 保 険 税 額 (円)	84,195	86,383	88,086	91,822	95,754
受 診 率 (件)	1,568.4	1,592.8	1,598.0	1,600.4	1,092.6
1 件 当 た り 費 用 額 (円)	18,426	18,742	17,008	18,480	18,168
1 人 当 た り 費 用 額 (円)	288,988	298,536	271,774	295,760	301,779
1 人 当 た り 保 険 給 付 費 (円)	233,651	242,284	217,852	239,627	246,466

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
202,391,000	206,958,114	102.3	198,671,968	98.2	8,286,146

差引残額 8,286,146 円から、前年度実質収支 5,078,988 円を差し引いた単年度収支は 3,207,158 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
202,391,000	211,622,214	206,958,114	173,400	4,490,700	102.3	97.8

収入済額は、前年度 199,097,780 円に比べ 7,860,334 円 (3.9%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 159,961,800 円であり、一般会計からの繰入金は 36,925,274 円で、前年度 36,894,672 円に比べ 30,602 円 (0.1%) 増加している。

後期高齢者保険料収入済額は、前年度 150,948,600 円に比べ 9,013,200 円 (6.0%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
202,391,000	198,671,968	0	3,719,032	98.2	194,018,792	4,653,176	102.4

支出済額の主なものは、人件費 7,494,987 円、後期高齢者医療広域連合納付金 182,665,272 円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
925,091,000	923,125,615	99.8	913,116,040	98.7	10,009,575

差引残額 10,009,575 円から、前年度実質収支 31,488,681 円を差し引いた単年度収支は 21,479,106 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
925,091,000	935,614,915	923,125,615	3,452,400	9,036,900	99.8	98.7

収入済額は、前年度 902,658,835 円に比べ 20,466,780 円(2.3%)増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料 230,077,500 円、支払基金交付金 217,314,511 円であり、一般会計からの繰入金は 176,266,340 円で、前年度 167,145,400 円に比べ 9,120,940 円(5.5%)増加している。

介護保険料収入済額は、前年度 225,828,400 円に比べ 4,249,100 円(1.9%)増加している。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
925,091,000	913,116,040	0	11,974,960	98.7	871,170,154	41,945,886	104.8

支出済額の主なものは、人件費 60,991,400 円、保険給付費 763,465,556 円である。

(4) 介護サービス事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
3,447,000	3,344,084	97.0	2,878,916	83.5	465,168

差引残額 465,168 円から前年度実質収支 209,006 円を差し引いた単年度収支は 256,162 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,447,000	3,344,084	3,344,084	0	97.0	100.0

収入済額は、前年度 4,072,248 円に比べ 728,164 円 (17.9%) 減少している。

収入済額の主なものは、介護・予防給付費収入金 3,135,078 円である。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
3,447,000	2,878,916	0	568,084	83.5	3,863,242	△984,326	74.5

支出済額の主なものは、介護サービス事業費 2,002,910 円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
705,726,000	697,311,290	98.8	691,744,330	98.0	5,566,960

差引残額 5,566,960 円から、前年度実質収支 2,724,228 円を差し引いた単年度収支は 2,842,732 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
705,726,000	697,703,127	697,311,290	56,448	335,389	98.8	99.9

収入済額は、前年度 532,538,953 円に比べ 164,772,337 円(30.9%)増加している。

収入済額の主なものは、下水道使用料 96,760,941 円、繰入金 244,975,000 円、町債 220,700,000 円である。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
705,726,000	691,744,330	0	13,981,670	98.0	529,814,725	161,929,605	130.6

支出済額の主なものは、人件費 25,539,405 円、下水道事業費 464,446,752 円、公債費 124,591,620 円である。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	前年度末現在高	期間中増減	平成30年度末現在高
土 地	172,601.16 m ²	3,239.44 m ²	175,840.60 m ²
建 物	57,873.96 m ²	0 m ²	57,873.96 m ²
物 権	14,165.57 m ²	0 m ²	14,165.57 m ²
出資による権利	1,873,000 円	0 円	1,873,000 円

ア 土地

その他の土地として3,239.44 m²増加した。

イ 建物

増減はなかった。

ウ 物権

増減はなかった。

エ 出資による権利

増減はなかった。

(2) 物品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされている。常に台帳と照合を行い現品の有無を確認すること。

(3) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,533,398,000	109,582,000	1,642,980,000
介 護 保 険 基 金	98,049,000	26,763,000	124,812,000
子ども医療費助成事業基金	30,212,779	△14,991,452	15,221,327
遺児高校入学祝金 支給事業基金	1,900,466	△39,877	1,860,589
教育施設整備基金	526,332,000	△88,420,000	437,912,000
公共施設等保全整備基金	0	164,000,000	164,000,000
合 計	2,189,892,245	196,893,671	2,386,785,916

(4) 町営住宅敷金及び利子

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高
敷 金	1,399,600	△157,500	1,242,100
利 子	80,311	14	80,325
合 計	1,479,911	△157,486	1,322,425

む す び

以上が、平成30年度決算審査について、その概要の報告を行ってきたが、最後に総合的な意見を述べて本決算審査の結びとする。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 9,991,792,197 円、歳出 9,680,210,923 円、歳入歳出差引額 311,581,274 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 60,257,000 円を差し引いた実質収支額は、251,324,274 円の黒字を計上した。

一般会計において対前年度比で見ると歳入では、自主財源の柱である町税収入において、個人町民税1,806,360円、固定資産税41,873,799円の増額となった。一方、法人町民税は64,615,999円の減額となった。全体では、25,395,030円の減額となり前年度より0.6%の減額となった。

歳出は主に土木費130,229,842円、教育費55,407,236円の増額となった。

また、減少したのは総務費△386,069,107円、民生費△12,185,055円である。全体では170,123,895円の減額となった。

また、一般会計の実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いても黒字となっている。

特別会計については、5会計が設けられており、実質収支額はいずれも黒字となり、設置目的に則した運営が行われているものと認められる。

財政状況を分析してみると、財政上の能力を示す財政力指数は、1.21 で、前年度と同数であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 74.7%で、前年度と比べ、0.3 ポイント減少し、健全な財政運営が図られている。

町税の収入未済額については、69,282,230 円で、前年度に比べ 7,053,708 円の減額となっている。収納率は、98.3%で前年度と比べ 0.3 ポイント上昇しており、収納率向上への努力が認められる。税負担の公平性、財源確保の観点から、効果的かつ効率的な徴収対策を実施するなど、収入未済額の縮減に努められたい。

歳出では、経常経費の見直しを図り、費用対効果を検証するなかで限られた財源を効果的に配分し、職員一人ひとりが常にコスト意識をもって、効率的・効果的な予算執行に心がけていただきたい。

経済状況は、引き続き緩やかに回復している。しかし、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、労働力問題など留意する必要があるとされている。財源確保に向け情報収集に努められたい。本町では、自然災害への対策、公共施設の長寿命化計画、公共下水道のインフラ整備等、多くの事業が予定されている。各事業について経費を的確に把握し、事業の重要性・有効性を検証し、効率的・効果的な財政運営に努められたい。

第4次総合計画も残り1年となった。次期計画の策定も着実に進んでいると推察される。安心して住み続けたいまちに向け、引き続き自主財源の確保に努め、健全な行財政運営が推進されることを期待し決算審査の意見とする。